

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（課長等）	30年 10月 1日
2次評価日（部長等）	30年 10月 1日

# 施策評価表

## 1 施策の概要

施策名	学校教育の充実	コード	10-1
この施策の主な内容（細施策）	(1) 学習環境の整備 (2) 教育施設などの整備 (3) 児童・生徒の育成 (4) 学校・家庭・地域との連携 (5) 高等学校以上の教育		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	子どもたちの心身の発達を助長し、知識の習得と豊かな人間性を育てる。		
担当部課	部 教育部	課等 教育総務課	作成者 帯川 豊博

## ●施策の実施内容（D0）

### 2 施策指標の達成状況

\* 第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

施策指標名	単位	27年度	28年度	29年度			30年度	31年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 学校満足度（小学校）	%	90.0	84.8	93.0	83.7	90.0%	93.0	
指標説明	学校経営概要まとめ（学校へ行くのがとても、或いは概ね楽しいと答えた児童数）							
② 学校満足度（中学校）	%	84.7	85.5	92.5	86.3	93.3%	92.5	
指標説明	学校経営概要まとめ（学校へ行くのがとても、或いは概ね楽しいと答えた生徒数）							
③						-		
指標説明								

### 3 施策全体にかかる合計コストの推移

\* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
直接事業費	650,853	654,621	589,302	665,488
人件費	104,640	103,040	105,600	106,400
合計コスト	755,493	757,661	694,902	771,888

## ●施策の評価（CHECK）

### 4 施策の現状評価

\* 29年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

- ・ 児童生徒の学力向上に向け、学力向上アドバイザーを配置し、学力状況調査の結果分析や学校訪問による助言、指導により、授業改善に取り組んでいる。
- ・ 子ども総合相談センターを中心に関係機関と連携したチーム支援により、子ども一人ひとりに寄り添ったきめ細かな対応ができています。

\* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	チーム岡谷による学力向上の推進、地域に根ざした特色ある学校づくり、子ども総合相談センターを中心とした子育て支援環境の充実、安全安心な学校施設環境の提供
岡谷市の弱み	学校施設の老朽化

### 5 今後の外部環境の変化

\* 30年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	総合教育会議による教育施策の市長部局との連携
不利に働くもの	学校施設等の長寿命化による経費増加

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成31年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

\*優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由  
 \*見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	・統合を契機とした魅力と活力ある学校づくりを具体的に推進するためのプラン策定に取り組み、これからのものづくりのまち岡谷を担う人づくりに向け、岡谷スタンダードカリキュラムを柱とした、各種学校教育施策を推進する。 ・学校施設等の長寿命化を計画的に推進するとともに、快適な学習環境整備に取り組む。
見直しを行う分野	・教員住宅のあり方検討

●31年度の優先度

\*方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費		人件費		妥当性	方向性	優先度		
					指標名	単位	27年度	27年度	27年度	28年度				28年度	29年度
1	一般	あり	あり	学校教育推進事業	小中学校数	校	12	162,291	4,960	11	152,502	5,120	高い	継続して実施	A：拡大
							11	138,542	5,120	11	167,738	5,120			
							11	152,502	5,120	11	138,542	5,120			
							11	167,738	5,120	11	152,502	5,120			
2	一般	あり	あり	就学指導・支援事業	特別支援学級在籍児童生徒数	人	123	34,936	10,400	149	36,636	10,400	高い	継続して実施	B：現状維持
							159	29,906	10,400	54	32,206	10,400			
							54	32,206	10,400	159	29,906	10,400			
							123	34,936	10,400	149	36,636	10,400			
3	一般	あり	あり	就学援助費支給事業	要保護、準要保護児童生徒数	人	554	46,477	2,080	531	45,115	2,080	高い	継続して実施	B：現状維持
							515	50,596	2,080	554	46,564	2,080			
							554	46,564	2,080	515	50,596	2,080			
							554	46,477	2,080	531	45,115	2,080			
4	一般	あり	あり	子ども総合相談センター事業(旧教育相談体制整備事業)	長期欠席児童・生徒数の在籍比	%	2.35	27,673	8,000	2.50	26,954	8,000	高い	継続して実施	B：現状維持
							2.53	26,485	8,000	2.04	25,810	8,000			
							2.04	25,810	8,000	2.35	27,673	8,000			
							2.50	26,954	8,000	2.53	26,485	8,000			
5	一般	なし	なし	教育施策推進事業	教職員の研修参加人数	人	1,121	2,480	240	1,101	2,438	240	高い	継続して実施	B：現状維持
							1,131	2,407	240	1,498	3,248	240			
							1,498	3,248	240	1,121	2,480	240			
							1,101	2,438	240	1,131	2,407	240			
6	一般	あり	あり	活力ある学校づくり推進事業	小中学校数	校	-	-	-	11	1,586	6,400	高い	継続して実施	B：現状維持
							11	1,349	6,800	11	2,553	7,200			
							11	1,349	6,800	11	2,553	7,200			
							11	1,586	6,400	11	1,349	6,800			
7	内部	あり	あり	学校管理事業	-	-	-	149,538	5,120	-	174,044	4,960	-	継続して実施	B：現状維持
							-	149,041	7,200	-	211,008	7,600			
							-	149,041	7,200	-	211,008	7,600			
							-	149,538	5,120	-	174,044	4,960			
8	一般	あり	あり	教員住宅管理事業	入居率	%	92.7	45,994	3,520	92.5	45,166	3,520	標準	継続して実施	B：現状維持
							80.0	25,997	3,520	-	5,193	3,520			
							-	5,193	3,520	92.7	45,994	3,520			
							92.5	45,166	3,520	80.0	25,997	3,520			
9	内部	なし	なし	学校健康管理事業	-	-	-	24,093	2,160	-	22,452	2,160	-	継続して実施	B：現状維持
							-	22,452	2,160	-	22,130	2,160			
							-	22,130	2,160	-	23,752	2,160			
							-	24,093	2,160	-	22,452	2,160			
10	一般	あり	あり	学校給食事業	-	-	4,135	112,061	65,040	4,032	102,194	57,040	高い	継続して実施	B：現状維持
							3,917	98,089	57,040	3,713	106,038	57,040			
							3,713	106,038	57,040	4,135	112,061	65,040			
							4,032	102,194	57,040	3,917	98,089	57,040			

●31年度の優先度

\*方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標			妥当性	方向性	優先度
							直接事業費	人件費				
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
							30年度	30年度	30年度			
11	一般	あり	児童生徒の安全対策事業	地域見守り活動組織数	団体		18	0	1,520	高い	継続して実施	A：拡大
							21	0	1,520			
							21	0	1,440			
							21	0	1,440			
12	一般	なし	地域に開かれた学校づくり事業	学校評議員の会議開催数	回		24	350	320	高い	継続して実施	B：現状維持
							22	330	320			
							30	320	320			
							35	330	320			
13	一般	あり	岡谷市育英基金奨学金事業	貸付者数	人		19	44,960	1,280	高い	継続して実施	B：現状維持
							14	45,204	1,280			
							13	44,440	1,280			
							11	41,048	1,280			
14												
15												